



2021年5月20日

各位

会社名 株式会社 エプコ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証第一部)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

2021年4月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2021年4月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

■ 2021年4月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	4月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	336	356	106%	1,345	1,515	113%
D-TECH 事業	178	185	104%	755	721	95%
H-M 事業	90	105	116%	395	429	109%
E-Saving 事業	50	48	97%	50	264	527%
システム開発事業	17	16	98%	144	99	69%
持分法投資損益	6	△10	-	33	△17	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年3月以前の業績はございません。

(注3) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

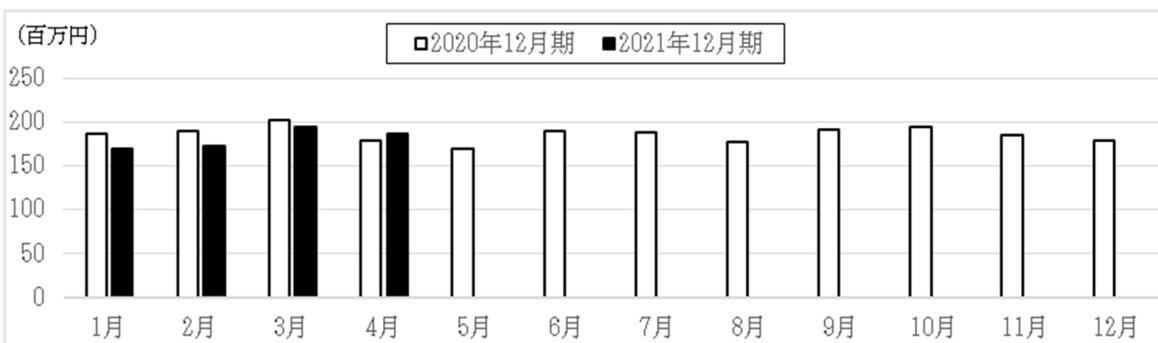
以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● D-TECH 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	169	172	193	185								
前年同月比	91%	91%	96%	104%								
うち、BIM 関連 売上高	0	1	7	1								
累計	169	342	535	721								
前年同期比	91%	91%	93%	95%								

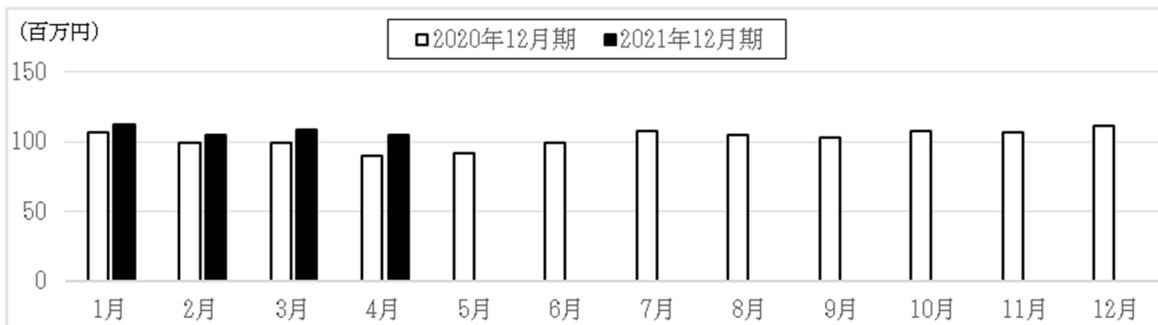


当月の売上高は185百万円（前年同月比104%）となりました。
主力の設備設計（給排水・電気）業務に関する設計受託が前年同期比で増加したことにより、D-TECH 事業の売上高は前年同月比でプラス転換しております。

● H-M 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	111	104	108	105								
前年同月比	105%	106%	109%	116%								
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-	-								
累計	111	216	324	429								
前年同期比	105%	105%	106%	109%								

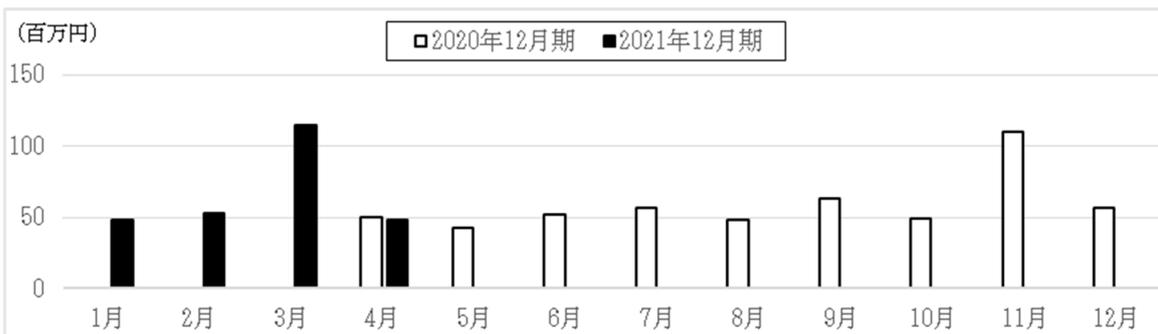


当月の売上高は105百万円（前年同月比116%）となりました。
当事業は住宅のメンテナンスサービスでストック型ビジネスであることからコロナの影響を受けにくく、ハウスメーカーの住宅引き渡し戸数の増加（メンテナンス手配件数増加）に応じて、売上高は堅調に増加しております。

• E-Saving 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	48	52	114	48								
前年同月比	-	-	-	97%								
うち、THT 関連 売上高	0	1	6	0								
累計	48	101	216	264								
前年同期比	-	-	-	527%								

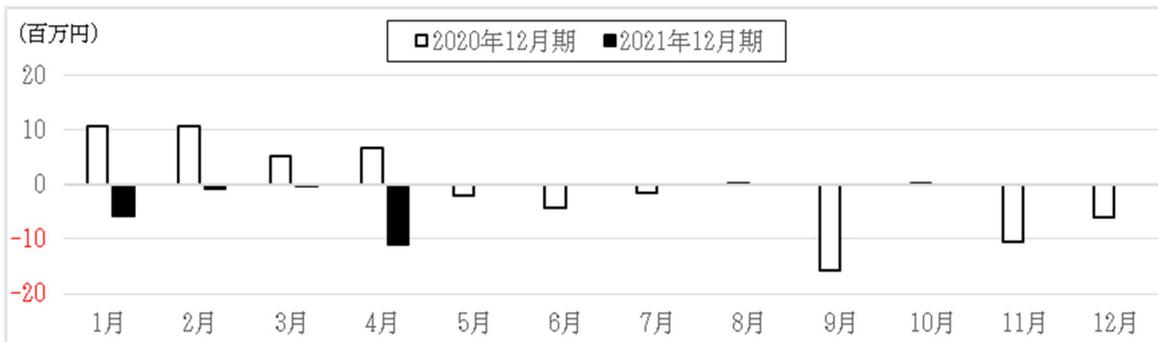


当月の売上高は48百万円（前年同月比97%）となりました。
 前月（3月）の売上は大型案件の引き渡しにより一時的に増加したものであります。
 ※ E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年1～3月度業績については該当ありません。

• 持分法投資損益 (THT：TEPCO ホームテック)

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△5	△0	△0	△10								
前年同月比	-	-	-	-								
累計	△5	△6	△6	△17								
前年同期比	-	-	-	-								



当月の持分法投資損益は、△10百万円（前年同月6百万円）となりました。
 前月（3月）比で持分法投資損益が減少したのは、東京電力グループの年度替わりによる組織変更、KPIの再設定もあり営業活動が一時停滞したことによるものですが、5月以降は営業活動も平常化する予定です。

以上